

自治体維新

首長インタビュー



神奈川県知事

黒岩 祐治 氏

くろいわ・ゆうじ 1954年生まれ。神戸市出身。1980年早稲田大学政経学部卒、フジテレビジョン入社。報道局解説委員、「新報道2001」キャスターなどを歴任。キャスター時代、自ら企画・取材・編集まで手がけた救急医療キャンペーン（89～91年）が救急救命士誕生に結びつき、放送文化基金賞等を受賞。2009年フジテレビを退社し、国際医療福祉大学客員教授に。11年4月神奈川県知事に初当選。

「エネルギー革命」を先導、経済の再起動めざす

神奈川県知事に就任してほぼ1年半、選挙公約に掲げた太陽光発電の普及に邁進し、実際に成果を上げつつある。また、京浜臨海部が医療・生命科学分野の総合特区の指定を受けたのを皮切りに、「**全県特区**」構想も推進していく。黒岩知事は「エネルギー革命」や医療のイノベーションを率先することで産業を振興し、「**経済のエンジンを回す**」ことが大きな狙いだと強調する。

がれき受け入れで地元へ新提案

昨年12月、東日本大震災で発生した被災地のがれき受け入れを表明したが、猛反対を受け、いまだに実現に至っていない。

最初に県議会で表明したことが、地元（横須賀市にある産業廃棄物最終処分場の周辺）を軽視したと批判された。当初提示したのは100ベクレル以下のがれきの処理。焼却すると16～33倍に濃縮されるが、それでも3300ベクレル以下で、国の基準の8000ベクレルを大幅に下回る。だが住民等への説明会を3回開いても理解を得られず、撤回せざるを得なかった。その後、理解していただける案を模索していた。被災地の状況も変わっ

ており、今困っているのは漁網の処理だという。岩手県内の漁網のうち洋野町の漁網については、放射能が不検出だった。漁網を裁断の上直接埋める案について地元の回答を待っているところだ。

神奈川から「エネルギー革命」を

福島第一原子力発電所事故による電力不足問題の深刻化を受け、神奈川から「エネルギー革命」を起こそうと訴えて知事選に臨んだ。

東京電力が計画停電を実施している状況での選挙戦だった。電力不足は経済の崩壊を招きかねない。何とかしなければと思った。エネルギーをつくるのに一番早いのは太陽光発電だ。ソーラーパ

ネルを屋根に付ければすぐに電気が生まれる。政策としてこれを一気に普及させたいと訴えた。ただ、当時はまだソーラーパネルを知る人は少なく、実物を借りてきて街頭で見せて説明した。

そうして当選したが、できるだけ早く着手しなければいけない。初登庁が4月25日。夏の冷房需要が来る前に、圧倒的なスピード感で進めてくれと職員に指示を出した。議会が実質的な審議に入るのは通常6月半ばだが、招集後すぐの5月中に太陽光発電を普及させるための補正予算を通してくれた。また、外部の有識者の検討会を設けたが、1カ月後には中間報告を出してくれた。こうして12月には「かながわソーラーバンクシステム」を立ち上げ、県民が「かながわソーラーセンター」に相談すれば、様々な設置プランから選んで見積もりの申し込みができる体制を整えた。

“大風呂敷”を時代も後押し

太陽光発電設備の価格が大きく下がったことや太陽光で発電した電気を電力会社が買い取る価格が1kW時42円と高めに決まったことが普及を後押ししている。

初登庁前にテレビに出て「4年で200万戸分の太陽光発電を設置したい」と言ったら、ソフトバンク社長の孫正義さんから電話がかかってきた。「そのベンチャー精神が気に入った。一緒にやりましょう」と。これは他の知事と一緒に普及させようという話に発展したが、孫さんが関わったことでメディアの注目が一気に集まり、太陽光発電がメジャーな存在になった。

太陽光発電の買い取り価格が、1kW時42円と高く設定されたことも、普及の追い風になった。今では、ソーラーセンターで案内する設置プランのほとんどが、売電収入などにより10年間で設置費用を回収できて、最終的には「自己負担なし」と見込まれるプランだ。

この8月に提示した新型プランは、日照など一定条件を満たせば8万円支払うだけで設置できる



県庁内に設置した太陽光発電と蓄電池を活用した電気自動車充電システム

画期的なものだ。一般的には投資した8万円分はほぼ4年で回収でき、残り6年分は利益となる見込みだ（10年間は総発電量を県民と事業者が2対8の割合でシェアする仕組みによる）。

ある人がこうした流れを分析してくれた。「知事が大風呂敷を広げたことによって、架空のマーケットができた」と。それはビジネスチャンスだと様々なメーカーが参入し、競争が起きて、パネルの値段が下がっていった。立候補当時、太陽光発電設備設置には1kW当たり60万円近くかかったが、今は30万円台のものもある。

大風呂敷を広げ、旗を振る。結果に対しては責任を取る。それが政治家の仕事で、官僚には絶対にできない。あとはその結果を皆がどう評価するかだ。当初掲げた200万戸分というのはメガソーラー（大規模太陽光発電所）なども含めて戸数に換算したらという目標数字だ。今考えているのは京浜臨海部の工場の屋根に太陽光発電を設置できないかということ。そのための仕掛けとして「屋根貸し」システムを考え、県有施設でモデル的に開始した。県立高校などの屋根を貸し出し、事業者がそこに太陽光発電を設置して売電収入を得て、県は屋根の使用料収入を得る仕組みだ。

こうしたエネルギーを「創る」取り組みに、最初は全力を注いだ。しかしその後我々もいろいろ学び、省エネも有効であることが分かった。県有施設には、LED（発光ダイオード）照明7万本を一気に導入すると決めた。そのための新たな予算措置はゼロ。7万本導入すると年間の電気代を約8000万円節約できるので、導入のためのリー

료를払ってもおつりが来る計算だ。そしてもう1つ、蓄エネがある。松沢成文前知事は電気自動車（EV）の普及を積極的に進めたが、EVと太陽光発電は親和性がある。EVを蓄電池として使うことができるからだ。EVに貯めた電気を家庭で使えるシステムが今、注目を集めている。

安定的なエネルギー体系を構築するには、創エネ・省エネ・蓄エネの3つを組み合わせることが重要だ。こうした視点から中長期の総合的なエネルギー政策としてまとめ上げたのが「かながわスマートエネルギー構想」。2020年度には、創エネと省エネの割合を、蓄エネと組み合わせることで県内の電力消費量の20%以上とすることを目標に掲げ、取り組みを推進している。

■ 特区を積極活用し、新たな自治の姿を

横浜市が神奈川県から独立した「特別自治市」を目指す一方、県も特区制度を積極活用し、新たな自治の姿を検討する。

神奈川県と3つの政令指定都市（横浜、川崎、相模原市）とは非常にいい棲み分け、連携プレーができており、この関係を大事にしたい。しかし、3月に出た横浜市の研究会の「第一次提言」は、横浜市が市域内を対象とした神奈川県の事務の全部を処理することなどを前提にしていた。私は「横浜県になり神奈川県庁は横浜には不要ということか」と反論した。6月にまとまった横浜市の大綱素案の骨子ではかなりトーンダウンしていた。

県としても、県の行政はどうあるべきかについて、整理している最中だ。道州制も1つの選択肢だが、人口907万人の神奈川県を1つの州として、神奈川モデルを作っていきたい。私の目指す「いのち輝くマグネット神奈川」のマグネット（磁石）とは引き付ける力を持つという意味。神奈川が強力なマグネット力を持てば、東京都の西部や静岡県東部、山梨県なども将来的には一緒になりうるのではないかと。県は国からもっと権限を移譲してもらい、基礎自治体には権限を譲る。こうい

う形の中で、横浜市などとウィン・ウィンの関係を作っていきたいし、できると思っている。こちらの案が固まった段階で協議したい。

特区制度は解釈によっては1国2制度を認めるもの。国は権限、税財源をなかなか手放そうとしないが、それを突破していくための手段が特区だ。その第1弾として、川崎市の殿町地区を中心とする京浜臨海部が「ライフイノベーション国際戦略総合特区」に認定された。ここで最先端の医療を展開する。最もやりたかった仕事の1つだ。日本の医療は国民皆保険制度があり優れているが、その半面、世界最先端の医療からは取り残されつつある。医療は社会福祉政策と思われているが、産業政策でもあり、それによって経済のエンジンを回していく。京浜臨海部の特区でうまくいけば、県全体で進めたい。

3月に有識者による神奈川県緊急財政対策本部調査会を設置、行財政改革にも本腰を入れた。

県財政はこのままでは破綻する。県有施設の3年以内の原則全廃、全補助金の一時凍結など、いわゆる“神奈川臨調”からは鋭い球が飛んできている。どう受けるか。反対の大合唱になろうが、危機にあることを皆で共有することでしか乗り越えられない。エネルギー革命がなぜ起きたか。危機意識からだ。行財政改革に大胆に取り組み、同時に、経済のエンジンを回す。これが知事の仕事だと思う。

インタビューから▶▶

テレビのキャスターを長く続けただけに、政策の着眼点は良く、メディアを活用して世論に訴える手法も冴えを見せる。特に、太陽光発電の普及を主張し続け、軌道に乗せた実績は高く評価されている。税金をなるべく使わず、民間の参入を促し、地域経済活性化に結び付ける。その旗振り役が知事の使命と心得ているようだ。ただ、被災地のがれき受け入れ表明では、黒岩知事にも同情の余地があるとは言え、住民との意思疎通を欠いた面は否めない。この問題に限らず、説明責任を十分に果たしていくことが課題の1つだろう。

（井上 明彦）